



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚喜

コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大庭 美和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三富 秀雄 TEL 0466-45-9282

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	11,785	5.7	112	21.9	113	25.1	52	30.3
2019年2月期	12,501	4.9	92		90		75	

(注) 包括利益 2020年2月期 46百万円 (13.3%) 2019年2月期 53百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	20.54		12.7	4.5	1.0
2019年2月期	29.46		20.8	3.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	2,671	435	16.3	170.47
2019年2月期	2,316	389	16.8	152.39

(参考) 自己資本 2020年2月期 435百万円 2019年2月期 389百万円

(注) 2019年2月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	517	21	130	1,051
2019年2月期	237	77	85	685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		0.00	0.00			
2020年2月期		0.00		0.00	0.00			
2021年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響度合いの算定が困難であることから、開示しておりません。今後、業績への影響を慎重に見極め、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	2,555,856 株	2019年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	2020年2月期	2,172 株	2019年2月期	2,172 株
期中平均株式数	2020年2月期	2,553,684 株	2019年2月期	2,553,713 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	11,370	6.1	100	17.0	101	22.8	45	34.0
2019年2月期	12,113	4.7	85		82		69	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	17.84	
2019年2月期	27.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	2,232		347		15.6		136.19	
2019年2月期	1,977		308		15.6		120.80	

(参考) 自己資本 2020年2月期 347百万円 2019年2月期 308百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調にありました。しかしながら、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響など、景気の先行きは依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、相次ぐ台風の上陸や暖冬などの天候不順、10月からの消費税増税による消費者の節約志向の高まり、水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少に加え、世界的規模の需要増による仕入れ価格の高騰、人材確保の競争激化による人件費の上昇など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、組織の改編を実施いたしました。具体的には、営業部門を東日本営業本部、西日本営業本部、飲食営業本部の3本部に改編し、それぞれの本部長には業務執行の取締役を配置いたしました。そして、本部長の責任及び権限並びに役割分担を明確にして、意思決定及び営業活動の迅速化を図ってまいりました。その結果、地域に根ざした店舗運営が促進され、売場の見直しによる既存店の強化と利益確保が見込まれる優良物件への新規出店(鮮魚1店舗、飲食1店舗)及び不採算店舗等の撤退(鮮魚5店舗、飲食1店舗)をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減、人員の適正配置による人材効率化の実施、全ての経費の再検証により、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社の売上高は117億85百万円(前期比5.7%減)、売上総利益は49億46百万円(前期比4.3%減)と売上・売上総利益ともに昨年を下回りましたが、販売費及び一般管理費において、人件費をはじめとし、全社的に経費の見直し・削減を積極的に実施した結果、営業利益は1億12百万円(前期比21.9%増)、経常利益は1億13百万円(前期比25.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は52百万円(前期比30.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、103億93百万円(前期比6.8%減)となり、セグメント利益は4億11百万円(前期比3.3%減)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は9億77百万円(前期比2.1%増)となり、セグメント利益は76百万円(前期比48.8%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は4億60百万円(前期比6.1%増)となり、セグメント利益は47百万円(前期比8.6%増)となりました。

(次期の見通し)

次期(2020年3月1日から2021年2月28日)の見通しにつきましては、新型コロナウイルス発生による影響等、わが国の経済情勢を下押しする様々なリスクが懸念される中、当社グループにおきましては予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、次の5つの重点課題に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

1. 既存店の強化と収益拡大

- ・地域に根ざした店舗運営を図るべく、品揃え、品質、価格、サービス等がお客様のニーズに合致しているかを検証し、改善してまいります。また、旬・こだわりの商材やお買い得品等でお客様の商品サービスへの欲求を創生し、常に当社でご購入いただくお客様を増やすことにより収益拡大を図ります。
- ・市場・商社・メーカー等の供給会社とのスケールメリットを活用した商品共同開発、共同仕入れ等を通じて、安定的に高品質商品を確認してまいります。また、計画的な販売戦略を敷くことにより、価格的にも魅力のある仕入れを実現してまいります。
- ・働き方改革によるローコストオペレーションを実現し、労働生産性の向上を図るとともに、品切れや廃棄によるロスを無くし、店舗運営コストの見直しを行い、収益構造の改善を図ります。

2. 新たな収益基盤の拡大

- ・安定した収益確保を図るため、プライベートブランド商品(PB商品)の開発を強化し、当社店舗で販売するだけでなく、他の小売業会社等への卸しを積極的に行ってまいります。また、今まで主力事業で蓄積したノウハウを新規事業展開に応用し、鮮魚小売業、飲食業を主軸に事業領域の拡大を図り、シナジー効果が期待できる業務提携等を検討してまいります。

3. 堅実な店舗展開

- ・安定的な店舗運営を図るため、人材育成とのバランスを図りながら厳選した店舗展開を進めていきます。
- ・出店条件の厳格化、効率的な店舗運営を行い、収益性を高める店舗開発を行います。

4. 人材の確保と育成

- ・優秀な人材の確保のため、労働環境の一層の整備を図るとともにモチベーション向上の施策、教育・研修制度の強化、福利厚生制度の充実、魅力ある人事制度改革、女性社員の活躍の場の提供を継続的に進めていきます。

5. 衛生管理体制の徹底

- ・食の安全・安心は、食を取扱う企業として必須の課題であり、当社では、専門部署として食品衛生室を設置しております。食品衛生室では、各店舗において食中毒事故、異物混入問題等を起こさないようするため、当社が独自で定めた食品衛生マニュアル・食品衛生基準を作成し、店舗への巡回指導を定期的に行っております。今後も食品衛生関連の法改正等に対応しながら更に食品衛生管理の強化を図ります。

なお、連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響度合いの算定が困難であることから、開示しておりません。今後、業績への影響を慎重に見極め、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加し、26億71百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加して18億51百万円となりました。固定資産は79百万円減少して、8億20百万円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が3億65百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の減少は、店舗撤退(鮮魚5店舗、飲食1店舗)や減損損失を計上したことにより有形固定資産が47百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、22億36百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加して17億60百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少して4億76百万円となりました。流動負債の増加は、買掛金が3億24百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の減少は、長期借入金が1億23百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、4億35百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加し、当連結会計年度末には10億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5億17百万円(前連結会計年度比118.2%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は21百万円(前連結会計年度比72.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億30百万円(前連結会計年度比51.6%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	20.4	14.2	16.8	16.3
時価ベースの自己資本比率(%)	156.7	158.6	159.8	95.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	91.5	12.8	3.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	6.8	24.4	74.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務を除く)を対象としております。

5. 2019年2月期のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

しかしながら、当期・次期の配当につきましては、現時点では誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(2020年2月29日)現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度度を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制も受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,505	1,051,121
売掛金	453,920	527,448
商品	128,679	127,304
貯蔵品	11,896	12,532
その他	136,761	132,837
流動資産合計	1,416,764	1,851,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	608,041	529,464
減価償却累計額	△473,545	△408,715
建物及び構築物(純額)	134,496	120,748
工具、器具及び備品	840,192	797,119
減価償却累計額	△681,164	△670,242
工具、器具及び備品(純額)	159,027	126,877
土地	389	389
リース資産	21,577	—
減価償却累計額	△20,041	—
リース資産(純額)	1,536	—
有形固定資産合計	295,449	248,015
無形固定資産		
リース資産	57	—
その他	84,905	73,304
無形固定資産合計	84,963	73,304
投資その他の資産		
投資有価証券	73,560	64,542
敷金及び保証金	373,797	360,624
繰延税金資産	19,868	22,730
その他	52,394	51,433
投資その他の資産合計	519,620	499,330
固定資産合計	900,033	820,650
資産合計	2,316,797	2,671,896

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,277	735,891
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	267,392	212,512
リース債務	1,868	—
未払金	202,303	295,695
未払法人税等	60,942	41,901
預り金	23,349	47,627
賞与引当金	18,000	18,000
資産除去債務	45	12,565
その他	137,368	145,833
流動負債合計	1,322,547	1,760,026
固定負債		
長期借入金	465,274	341,909
長期預り保証金	79,716	92,545
関係会社支援損失引当金	17,350	17,300
資産除去債務	42,760	24,778
固定負債合計	605,100	476,532
負債合計	1,927,647	2,236,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,588,874	△1,536,426
自己株式	△5,634	△5,634
株主資本合計	375,537	427,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,612	7,351
その他の包括利益累計額合計	13,612	7,351
純資産合計	389,149	435,336
負債純資産合計	2,316,797	2,671,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	12,501,626	11,785,444
売上原価	7,334,666	6,838,703
売上総利益	5,166,960	4,946,741
販売費及び一般管理費	5,074,291	4,833,775
営業利益	92,668	112,965
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	2,149	2,348
受取手数料	331	1,066
保険差益	2,639	—
助成金収入	1,291	1,278
預託金返還益	—	1,000
負ののれん償却額	727	—
その他	2,239	1,419
営業外収益合計	9,387	7,120
営業外費用		
支払利息	9,251	6,877
リース解約損	2,321	—
その他	27	23
営業外費用合計	11,600	6,900
経常利益	90,456	113,185
特別利益		
固定資産売却益	14,415	—
特別利益合計	14,415	—
特別損失		
固定資産売却損	627	—
固定資産除却損	556	2,201
店舗閉鎖損失	—	2,319
減損損失	9,742	10,423
特別損失合計	10,926	14,944
税金等調整前当期純利益	93,944	98,241
法人税、住民税及び事業税	44,723	45,898
法人税等調整額	△26,020	△105
法人税等合計	18,703	45,793
当期純利益	75,241	52,447
親会社株主に帰属する当期純利益	75,241	52,447

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	75,241	52,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,957	△6,260
その他の包括利益合計	△21,957	△6,260
包括利益	53,283	46,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,283	46,186
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	△1,664,115	△5,456	300,474
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,241		75,241
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	75,241	△178	75,063
当期末残高	941,031	1,029,015	△1,588,874	△5,634	375,537

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	35,570	35,570	336,044
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,241
自己株式の取得			△178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,957	△21,957	△21,957
当期変動額合計	△21,957	△21,957	53,105
当期末残高	13,612	13,612	389,149

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	△1,588,874	△5,634	375,537
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,447		52,447
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	52,447	—	52,447
当期末残高	941,031	1,029,015	△1,536,426	△5,634	427,985

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	13,612	13,612	389,149
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,447
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,260	△6,260	△6,260
当期変動額合計	△6,260	△6,260	46,186
当期末残高	7,351	7,351	435,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,944	98,241
減価償却費	123,241	123,003
減損損失	9,742	10,423
負ののれん償却額	△727	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,408	—
関係会社支援損失引当金の増減額(△は減少)	△350	△50
受取利息及び受取配当金	△2,158	△2,357
保険差益	△2,639	—
支払利息	9,251	6,877
リース解約損	2,321	—
固定資産売却損益(△は益)	△13,787	—
固定資産除却損	556	2,201
店舗閉鎖損失	—	2,319
売上債権の増減額(△は増加)	39,365	△73,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,467	739
その他の資産の増減額(△は増加)	11,985	△16,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,891	324,613
その他の負債の増減額(△は減少)	10,275	127,131
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,256	△15,909
小計	265,932	587,285
利息及び配当金の受取額	2,158	2,357
利息の支払額	△9,714	△6,992
保険金の受取額	4,460	—
リース解約による支払額	△2,321	—
法人税等の支払額	△33,876	△65,140
法人税等の還付額	10,516	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,156	517,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,765	△50,737
有形固定資産の売却による収入	2,505	18,632
無形固定資産の取得による支出	△17,761	△8,834
敷金及び保証金の差入による支出	△10,336	△14,996
敷金及び保証金の回収による収入	11,237	28,136
預り保証金の受入による収入	—	14,829
預り保証金の返還による支出	△2,151	△2,000
貸付けによる支出	△420	△180
貸付金の回収による収入	317	314
資産除去債務の履行による支出	—	△3,223
その他	△1,311	△3,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,686	△21,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△282,034	△278,245
リース債務の返済による支出	△3,615	△1,868
自己株式の取得による支出	△178	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,828	△130,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,641	365,616
現金及び現金同等物の期首残高	611,863	685,505
現金及び現金同等物の期末残高	685,505	1,051,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」24,428千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」4,559千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」19,868千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が4,559千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- (1) 鮮魚事業——鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売
- (2) 飲食事業——回転寿司店等の経営
- (3) 不動産事業——不動産賃貸管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,156,804	957,002	387,819	12,501,626	—	12,501,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,028	46,028	△46,028	—
計	11,156,804	957,002	433,848	12,547,655	△46,028	12,501,626
セグメント利益	425,433	51,558	43,769	520,761	△428,092	92,668
セグメント資産	951,673	91,675	288,866	1,332,215	984,581	2,316,797
その他の項目						
減価償却費(注3)	79,093	6,376	12,350	97,819	25,421	123,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,598	1,086	3,436	56,120	23,280	79,401

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△428,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△382,064千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,024,952千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,393,202	977,044	415,197	11,785,444	—	11,785,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	44,992	44,992	△44,992	—
計	10,393,202	977,044	460,189	11,830,436	△44,992	11,785,444
セグメント利益	411,444	76,710	47,518	535,673	△422,708	112,965
セグメント資産	1,002,457	104,584	295,499	1,402,541	1,269,354	2,671,896
その他の項目						
減価償却費(注3)	79,359	7,016	10,705	97,081	25,921	123,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,758	19,587	507	45,853	11,541	57,395

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△422,708千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,716千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,333,469千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	6,885	2,856	—	9,742	—	9,742

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	10,423	—	—	—	—	10,423

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。2010年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	152.39円	170.47円
1株当たり当期純利益金額	29.46円	20.54円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	75,241	52,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	75,241	52,447
期中平均株式数 (株)	2,553,713	2,553,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。